

# 第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

## 1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 2 年 6 月 10 日
-------	-----------------

市所管部署	石巻市産業部産業推進課
-------	-------------

## 2 法人名称等

法人名称	石巻産業創造株式会社
法人所在地	石巻市 開成1番地35
設立年月日	平成 9 年 4 月 11 日
代表者職・氏名	代表取締役社長 阿部 明夫

設立目的・経過
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律に基づき、平成6年2月に宮城県知事から承認を受けた「石巻地方拠点都市地域基本計画」に掲げる南境業務拠点地区の中で、石巻トゥモロービジネスタウンに立地する企業の業務活動支援、地元企業の活性化を図るための業務支援を行い、新しい時代における地域の産業創出を目的として、設立したものである。

## 3 定款上の事業内容

- (1) 石巻地域の産業振興を図るため技術、経営、販売、財務等に関する指導、情報提供、調査研究、研修、各種催物、展示会並びに地域交流促進事業の企画運営
- (2) 情報提供サービス業、情報処理サービス業、コンピュータソフトウェアの開発設計並びに製造販売賃貸
- (3) 不動産の賃貸及び管理
- (4) 石巻トゥモロービジネスタウン内の施設管理、セキュリティ等の受託業務
- (5) 工業所有権、コンピュータソフトウェア、映像、音楽等に関する著作権などの財産権の取得、譲渡、及び貸与に関する業務
- (6) 前各号に附帯し、または関連する一切の事業

## 4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産総額	石巻市出資・出捐額	石巻市出資・出捐割合	市以外の出資・出捐者	市以外の出資・出捐額	市以外の出資・出捐割合
1,439,500 千円	353,000 千円	24.5 %	中小企業 基盤整備機構	600,000 千円	41.7 %
			宮城県	350,000 千円	24.3 %
			(株)七十七銀行	20,000 千円	1.4 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

## 5 役員・職員の状況

### (1) 役員

	H29期末	H30期末	R1期末
常勤	3	3	3
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	6	6	6
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	0	0	0
計	9	9	9
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	1	1	1

### (2) 職員

	H29期末	H30期末	R1期末
常勤	4	5	6
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	4	5	6
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

## 第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

### 6 経営理念・方針

当ルネッサンス館開業時から入居していた石巻地区広域行政事務組合が退去し、第14期決算（H22.4.1～H23.3.31）において大幅な純損失を計上した。その後、東日本大震災直前に策定した「経営改善計画」に基づき、全館テナント化で運営しており、震災から9年が経過した現在、被災したために入居に至った事業者は1社を残し全て退去しましたが、ICT事業者の入居や管内の駐車場付き貸事務室不足を反映した入居により、現時点においても100%の入居率を確保し収益状況も改善している。第15期から第23期の9ヶ年の決算においても経常利益を計上している。今後も突発的な退去時の対応として、収益の根幹をなすテナントの確保を石巻市と連携しながら事業所誘致に努める所存である。また、創業支援事業については、創業支援事業者連携会議の中心的役割を務めるとともに、石巻市からの受託事業を拡大し、「創業開成塾」や「なでしこ開成塾」などのセミナーを始め、日本政策金融公庫との連携による相談会など、創業等を幅広く促す事業を展開している。さらには地域産業を担う若手経営者育成「経営革新塾」を開催し、地域企業及び産業の活性化支援に微力ながら貢献したものと考えている。平成29年度からは「I-Biz」ISSビジネスサポートセンターとして、復興支援員を活用した総合な企業支援体制を強化、産学官案件も含め幅広く相談支援内容の充実を図っている。

### 7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		平成30年度期	令和元年度期	令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期
入居率	%	目標計画	100	100	100	100	100
		実績	100	100	/	/	/
目標・指標の説明			経営状況を端的に表す指標として、テナント入居率を経営目標に設定。				
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度期
経営相談会・セミナー等の開催日数及び参加率	日/%	目標計画	60日/80%	60日/80%	150日/80%	150日/75%	150日/75%
		実績	201日/73%	240日/69%	/	/	/
目標・指標の説明			経営相談やセミナー等の開催日数と募集人数に対する参加者数を把握し、潜在ニーズに即したセミナー等が効率的に開催されているかを客観的に判断する。				
目標未達の場合の要因分析			「I-Biz」相談・訪問、経営相談会、創業開成塾、なでしこ開成塾、他支援機関との連携セミナーや若手経営者育成の経営革新塾開催などを実施し延べ日数は240日と増加しているが、開催講座の出席にバラツキもあり参加率に変動がある。今後も、開催時期やテーマ内容、周知活動も強化しながら、各支援団体と連携し支援活動を実施していくとともに、他セミナー等も含め出席率の増加を引き続き図る。また、今期より創業機運醸成セミナーも別途開催している。				

### 第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
テナント事業	テナントの状況としては、100%の入居率は継続維持している。突発的な退去時の対応として早期交渉が成果に繋がっている。	賃貸事業の収益は当社の重要基盤であり、10月の消費税改定を機に、震災復興が進展している状況を踏まえ、賃貸料金を改定し増収を図った。また、倉庫を改修し、新規賃貸先の入居も決まり収益に貢献している。今後も入居事業所の動向に注視する。	震災以降入居事業所の入れ替えはあったものの28年度より入居率100%を維持している。
事業の公共性、公益性	石巻圏域の産業振興の観点から、公共性、公益性を兼ね備えた事業である。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
経営相談会・セミナー等の開催	当地域において中間支援機関として認知度も増加しており、様々な案件が寄せられている。また、各種創業支援や経営支援等セミナー等を開催、その他創業者へのフォローアップ支援活動を行い課題解決に繋がっており、充実した事業展開ができています。	予定した経営相談会、創業支援セミナー等は全て実施した。その後の相談者へのフォローアップや創業補助金支援等、積極的に訪問支援も行っている。また、今期より高等学校への創業機運醸成セミナーの提案活動も実施、石巻北高校で初めて生徒向けセミナーを開催した。引き続き、HP、フェイスブックなどSNS情報発信など、支援活動を幅広く行う。	石巻市の創業支援事業計画に基づく「創業開成塾」等の予定相談会、セミナー等は計画通り実施した。また、継続実施により、参加率にバラツキはあるものの、各種フォローアップにも繋がっている。
事業の公共性、公益性	石巻圏域の産業振興の観点から、公共性、公益性を兼ね備えた事業である。		

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

別紙のとおり。
---------

## 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

団体名称	石巻産業創造株式会社
------	------------

## 1 財務諸表（金額単位：千円）

	借方（科目）	平成29年度期	平成30年度期	前期増減	令和元年度期	前期増減
	貸借対照表（B/S）	流動資産	67,337	419,315	351,978	232,858
うち 現金・預金		50,765	56,120	5,355	221,590	165,470
固定資産		714,839	357,885	▲ 356,954	548,981	191,096
有形固定資産		8,806	1,747	▲ 7,059	2,843	1,096
無形固定資産		1,138	1,138		1,138	
投資その他の資産		704,895	355,000	▲ 349,895	545,000	190,000
資産の合計		782,176	777,200	▲ 4,976	781,839	4,639
貸方（科目）		平成29年度期	平成30年度期	前期増減	令和元年度期	前期増減
流動負債		15,417	12,976	▲ 2,441	14,248	1,272
うち 短期借入金						
固定負債		13,678	9,514	▲ 4,164	11,086	1,572
うち 長期借入金						
負債合計		29,095	22,490	▲ 6,605	25,334	2,844
純資産		753,081	754,710	1,629	756,505	1,795
うち 資本金		1,439,500	1,439,500		1,439,500	
うち 資本剰余金						
うち 利益剰余金	▲ 686,419	▲ 684,790	1,629	▲ 682,995	1,795	
うち その他						
負債・純資産の部合計	782,176	777,200	▲ 4,976	781,839	4,639	
損益計算書（P/L）	科目	平成29年度期	平成30年度期	前期増減	令和元年度期	前期増減
	売上高	71,971	73,993	2,022	76,905	2,912
	売上原価	44,861	46,331	1,470	47,546	1,215
	売上総利益	27,110	27,662	552	29,359	1,697
	販売費・一般管理費	24,959	27,215	2,256	27,655	440
	営業利益	2,151	447	▲ 1,704	1,704	1,257
	営業外収益	1,645	2,551	906	1,095	▲ 1,456
	営業外費用	531		▲ 531		
	経常利益	3,265	2,998	▲ 267	2,799	▲ 199
	特別利益					
	特別損失		365	365		▲ 365
	税引前当期純利益	3,265	2,633	▲ 632	2,799	166
	法人税等	1,004	1,004		1,004	
	当期純利益	2,261	1,629	▲ 632	1,795	166

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。  
 ※財務諸表を添付すること。

## 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

	区分	平成29年度期	平成30年度期	前期増減	令和元年度期	前期増減
キャッシュフロー計算書（C/S）	営業活動によるキャッシュフロー	2,348	▲ 1,129	▲ 3,477	7,070	8,199
	税引前当期純利益	3,264	2,633	▲ 631	2,799	166
	減価償却費	3,293	421	▲ 2,872	483	62
	引当金の増減額	3	3		22	19
	受取利息及び受取配当金	▲ 841	▲ 596	245	▲ 273	323
	売上債権の増減額	▲ 11,333	3,318	14,651	1,908	▲ 1,410
	未払金の増減額	167	205	38	▲ 373	▲ 578
	未払消費税等の増減額	696	▲ 343	▲ 1,039	▲ 899	▲ 556
	その他資産負債の増減額	7,262	▲ 6,362	▲ 13,624	4,134	10,496
	利息及び配当金の受取額	841	596	▲ 245	273	▲ 323
	法人税等の支払額	▲ 1,004	▲ 1,004		▲ 1,004	
	投資活動によるキャッシュフロー	11,038	6,484	▲ 4,554	158,400	151,916
	定期預金の預け入れによる支出	▲ 70,000		70,000	▲ 190,000	▲ 190,000
	定期預金の払い戻しによる収入					
	固定資産取得による支出	▲ 8,878		8,878	▲ 1,579	▲ 1,579
	投資有価証券の取得による支出	89,916	▲ 349,979	▲ 439,895		349,979
	投資有価証券の売却による収入		349,895	349,895	349,979	84
	減価償却資産の減少		6,568	6,568		▲ 6,568
	財務活動によるキャッシュフロー					
現金及び現金同等物に係る換算差額						
現金及び現金同等物の増減額	13,386	5,355	▲ 8,031	165,470	160,115	
現金及び現金同等物期首残高	37,379	50,765	13,386	56,120	5,355	
現金及び現金同等物期末残高	50,765	56,120	5,355	221,590	165,470	

（※1）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

### 2 市による財政・金融支援等（金額単位：千円）

区分	平成29年度期	平成30年度期	前期増減	令和元年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）					
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）					
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）					
委託料及び指定管理料	26,019	27,788	1,769	26,069	▲ 1,719
借入金（期末残高）					
短期借入金					
長期借入金					
出資・出捐（期末時）					
債務保証額（期末残高）					
損失補償額（期末残高）					
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）					

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

# 情報公開シートⅡ補足資料

法人名：石巻産業創造株式会社

## 1 貸借対照表に関する補足

### (1) 総括分析

資産の部については、国債満期償還に伴い大口定期預金預入により科目移動があるがその他大きな変動はない。現預金及び長期性預金（大口定期預金）、投資有価証券（宮城県公募公債）合計767百万円有しており、資金繰り等問題ない。固定資産については、当初の設備投資の減価償却費が進んでおり、単年度処理は少額となっている。（平成17年度減損処理額461百万円実施）尚、今期は別途倉庫を改修し賃貸事務所とした為固定資産が増加(1,096千円)した。しかしながら、開業より19年経過し老朽化により随所に修繕頻度が増加している。今後電気関連設備投資計画に基づき、受電設備更新及び空調設備交換に着手する必要がある、償却資産は増加する見込みである。負債の部の内、流動負債は例年通りで推移。固定負債の預かり敷金（入居者敷金）は、賃料改定分及び新規入居者分が増加した。今期も純利益1,795千円計上し、繰越利益剰余金は△682,995千円と赤字金額は減少した。長期的ではあるが単年度黒字経営を維持していく。

### (2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
現金・預金	165,470千円増	大口定期預金（長期性預金）から、一年以内満期到来分（159,979千円）を現金・預金へ科目移動したこと等により増加。
有価証券	349,979千円減	国債満期到来により新規に大口定期預金へ預け入れたため減少。
建物、備品	1,096千円増	倉庫改装工事分及び温水器交換により増加。
長期性預金	190,000千円増	1年以内に満期到来の大口定期預金を現金・預金へ科目移動し、国債満期分を新規に大口定期預金へ預け入れたことにより、差引で増加。
預かり敷金	1,572千円増	賃料改定及び新規入居敷金増加。

## 2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

### (1) 総括分析

売上高は76,905千円（対前期比+2,912千円）であり、うち賃貸事業収入では43,028千円（対前期比+4,456千円）を計上した。賃貸事業は消費税増税を機に賃料を震災前の水準に改定し増収を図り安定した収益確保に貢献している。期末時点では全室満室である。尚、石巻市からの受託事業収入は26,069千円（対前期比△1,719千円）である。老朽化による空調設備等の故障等により修繕費増加や法人事業税（外形標準課税資本金割）の負担増加もあるが、営業利益は1,704千円（対前期比+1,257千円）となる。これにより、当期純利益1,795千円（対前期比+166千円）を計上、9年継続して単年度黒字決算を維持している。令和2年度も賃貸事業及び産業復興支援業務により売上高84,821千円（対前期比+7,916千円）を見込み、当期純利益は4,245千円（対前期比+2,450千円）を予想し、10期連続で累積損失の減少見込である。本業以外の投資資産状況は国債・地方債での運用による配当は満期により年々減少、ほとんどが大口定期預金の運用であり運用益は当面望めないことと、法人事業税（外形標準課税資本金割負担）の軽減率控除も終了し、負担増加の影響も大きく、今後節税対策が必要な時期と勘案している。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
受託事業収入	1,719千円減	受託事業は一部セミナー開催内容変更の為減少
施設賃貸収入	4,456千円増	賃料改定及び新規入居により賃貸収入増加
修繕費	973千円増	空調修繕及び下水管修繕等増加
租税公課	803千円増	法人事業税（外形標準課税）増加
支払報酬	210千円減	会計監査報酬減少（前期は初期監査費用が含まれている。）
雑収入	1,134千円減	前期は消費税精算益があった。

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

間接法による当期純利益1,795千円に、減価償却費、売上債権の減少額、その他流負債の増加額及びその他固定負債等を加算・減算した結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は7,070千円増加した。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有価証券（国債満期）の償還があり、大口定期預金への再預入と固定資産増加により、158,400千円増加した。

借入金等がないため「財務活動によるキャッシュ・フロー」は増減はなく、令和元年度における現金及び現金同等物の増加額は165,470千円となる。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項目	変動内容	変動要因
その他資産負債の増減額	4,134千円増	未収法人税等（利子税減少）、前受収益（家賃増加）、未払消費税等（消費税増加）、未払法人税等（法人税増加）、未払金（業務委託期末残高減少）、預り金（前期預り金減少）及び預り敷金（新規増加）の変動により増加
投資有価証券売却による収益	349,979千円増	国債満期到来により増加

#### 4 市による財政・金融支援等に関する補足

##### (1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途

##### (2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容
産業復興等業務	8,417,509 (消費税除く)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業の活性化に向けた相談会及びセミナーの開催業務</li> <li>・起業化及び異業種支援相談業務（起業・経営相談会）及びアドバイザー事業</li> <li>・中小企業セミナー開催業務（日本政策金融公庫相談会、経営革新塾、シニアアドバイザー派遣業務）</li> <li>・創業支援セミナー開催業務（創業開成塾、なでしこ開成塾、創業フォローアップセミナー）</li> <li>・人材、マッチングデータ構築業務</li> <li>・企業の再建支援業務</li> <li>・創業機運醸成事業</li> </ul>
産業復興支援員推進業務	17,651,215 (消費税除く)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下記の産業復興支援員による業務</li> <li>・事業者等からの相談対応及び案件の掘り起こし</li> <li>・地域ブランドづくり及びブランド及びプロモーションの支援</li> <li>・その他県・国補助等を受けて実施する事業サポート（海外市場調査及び輸出支援、石巻圏観光推進機構に対する支援その他県・国補助等を受けて実施するプロジェクト事業）</li> <li>・石巻市6次産業化・地産地消推進センターの運営業務等との連携支援</li> </ul>

##### (3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由

# 市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：石巻産業創造株式会社

担当部署名：産業部産業推進課

## 1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

### （1）中間的な経営目的・事業計画

＜テナント事業＞  
テナント入居率100%を確保しているほか、アドバイザールームの有料時間貸しにより施設利用料収入を得る工夫も行っている。今後もテナントの突発的退去等のリスクを考慮した営業活動等により入居率100%を維持するとともに、施設の効率的活用に努められたい。

＜経営相談会・セミナー等の開催＞  
本市委託事業「経営相談会」「創業開成塾」及び「なでしこ開成塾」の開催等、本市の産業振興に資する事業を数多く実施している。引き続き本市の産業振興に資する事業を実施するとともに、独自有償事業及び他機関との連携事業等、一層の産業振興を図るための事業の検討に努められたい。

### （2）主要事業の成果、課題

＜テナント事業＞  
テナント入居率100%を維持継続できており、10月の消費増税に合わせ賃貸料金を震災前の水準に改定し、増収を図ることができている。今後も突発的な退去を見据えて、営業活動等の対応を図る体制を継続されたい。

＜経営相談会・セミナー等の開催＞  
市委託事業等各種セミナーの開催により、地域の産業振興に寄与する事業を展開している。今後も積極的な事業展開及び広報周知に取り組まれたい。

## 2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）に対する意見

### （1）貸借対照表

累積欠損金に対する対応策については、平成23年2月に策定した「経営改善計画」に基づき、アドバイザールームを除く全館テナント化による賃貸収入を核とした経営安定化を図ることとしており、震災による需要増や企業誘致活動による満室の維持によって、平成23年度以降は純利益が単年度黒字に転じ、累積欠損金については9期連続で減少している。  
今後も安定的な経営に努め、石巻地域の産業振興に努められたい。

## (2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

今後も効果的・効率的な経営に努められたい。

## (3) キャッシュフロー計算書

今後も効果的・効率的な経営に努められたい。

## (4) 市による財政・金融支援等

市の委託事業による経営相談会や新規創業に関する各種セミナー等は、販路拡大や起業を考えている方々の要望に即した内容で効率的に開催されている。

今後も市と連携した事業の実施により、地域の産業振興に取り組むとともに、地域の産業に根差した法人運営に努められたい。

## 3 法人に対し市が期待する役割等（担当部署所感）

当該法人は、石巻地域の産業振興を図るための活動を積極的に展開しており、平成29年度からはISSビジネスサポートセンター「I-Biz」として総合企業支援に努めており、さらには地域産業を担う若手経営者育成「経営革新塾」の開催、創業を促進するために実施する「創業開成塾」や「創業支援醸成セミナー」の開催等、将来を見据えた地域振興に努めている。

今後も、収入基盤となるテナント収入を核とした安定経営を図るとともに、市の委託業務の他、独自有償事業及び他機関との連携事業等、より一層の産業振興を図るための事業の展開に期待したい。